



さとう いくお  
佐藤 郁夫  
(市民クラブ)

## ●国際リニアコライダーにかかる「まちづくりビジョン」は ●事務事業・公の施設の見直しの手順と住民説明は

**質問** 国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け奥州市としての「まちづくりビジョン」の策定が必要と思うが、また、誘致に向けて岩手県、及び関係市町村との連携は。

**市長** ILCに関するビジョンは東北ILC推進協議会が取りまとめた「ILCを核とした東北ビジョン」が基本となる。この中で本市は国際科学技術研究圏域の機能・空間両面での中心的な役割を担う「中心範囲」に位置している。中心範囲における施設配置の具体的な協議が始まる前に「市としてILCを将来にどのように生かしていくか」「市の特性をどのように生かしていくか」等を整理しておく必要があると考えている。今年度中に「まちづくりビジョン」について具体的検討に入りたい。岩手県及び関係市町村との連携については、県のILC担当部署に職員

を派遣しているし、昨年9月から県、奥州市、一関市の3者でILC推進行政連絡会議を開催し、定期的な情報共有を行い連携した事業の取り組みを進めている。

**質問** 事務事業・公の施設の見直しが示され、その項目は300項目にもわたり市民生活にも大変な影響を及ぼす内容となっている。この見直しの手順と住民説明は。

**市長** 300項目全体のまとめは平成28年度を目途にまとめた。見直しの行程表（ロードマップ）を平成26年8月末までにまとめ市民に公表していく。その後見直し項目ごとになると思うが、関係団体、市民に対し説明していく。



ILCを核とした東北ビジョン



ちだ みつこ  
千田 美津子  
(日本共産党)

## ●新制度で保育に格差が生まれ、保育士の非正規化が進む等、子どもへの影響が危惧されるが？

**質問** 子ども・子育て支援新制度は、2015年4月から実施される予定だが、待機児童解消を地域型保育事業に依存すると、保育に格差が発生する、保育士の非正規化が進む等の問題がある。また、職員配置でも、小規模保育事業B型は保育士資格者は職員の半分で良い、家庭的保育では研修を受けた者であれば保育士資格者でなくても良い等となっており、子どもへの影響が危惧されるが、どのように把握しているか。また、「子ども・子育て支援事業計画」についてはどうか。

**市長** 国の基準では、地域型保育に認可施設とほぼ同じ基準が課せられ、保育の質を確保する仕組みとなっていることから、市の認可基準の制定に当たっては、施設・事業によって保育内容に格差が生じないよう検討を進める。事業計画は、子育て会議等を通じて意見をいただき策定するとともに、市民には、パブリックコメント、新制度説明会の開催等で周知を図る。

**質問** 教育に対する首長の介入に道を開く教育委員会改悪法案が国会で審議されているが、日本弁護士連合会等は、「教育の自主性・自律性を守り、子どもの学習権・成長発達権を確保する上で極めて重要な基本的理念を損なう恐れが強い」等と指摘している。制度の現状と当市の対応について伺う。

**教育委員長** 地方教育行政は、行政職員、教育関係者だけでなく、地域の様々な立場の方々の視点を反映させる観点からも重要な役割を果たしてきた。市教育委員会は、毎月の定例会や臨時会で教育委員がそれぞれの立場から質疑、提言や情報共有などを活発に行う等で、現行制度に対する大きな課題はないと考えている。



すくすくと育ててね！  
大きい子は楽しい給食の時間、未満児はお昼寝です。(もみじ保育園)